アルケイア―記録・情報・歴史―
第８号　2014年3月　*1-48*頁
南山大学史料室

国際関係論における歴史叙述の対象としての英国学派（the English School）

角 田 和 広
明治大学政治経済学部

The English School in the context of a History of International Relations as an Academic Discipline

School of Political Science and Economics, Meiji University
TSUNODA Kazuhiro

archeia: documents, information and history
No.8 March, 2014 pp.*1-48*
Nanzan University Archives

１．はじめに
２．英国学派国際関係論とその歴史的特徴について
２．１．英国学派とは何か
２．２．語りの対象としての英国学派
３．英国学派の学説史に関する歴史資料について
３．１．「英国国際政治理論委員会文書」について
３．２．「マーティン・ワイト文書」について
３．３．「ヘドリー・ブル文書」について
３．４．「ハーバート・バターフィールド文書」について
３．５．「その他・諸資料」について
４．英国学派の歴史的展開を巡る論争―ヒデミ・スガナミ、ティム・ダン、バリー・ブザン
４．１．前史としての1980年代―ヒデミ・スガナミの認識を中心に
４．２．冷戦後における英国学派の歴史的叙述とスガナミの反論
４．２．１．ティム・ダン『国際社会の考案―英国学派の歴史』
４．２．２．LSE国際関係学部とチャールズ・マニング
４．３．ハリネズミかキツネか―国際社会論と複眼的視点
４．３．１．バリー・ブザン『国際社会から世界社会へ？―英国学派国際関係理論とグローバリゼーション下における社会構造』
４．３．２．ワイトの理性主義への共感
４．４．英国学派の歴史を巡る3つの物語―秩序、正義、システム
５．結論

国際関係論における歴史叙述の対象としての英国学派（the English School）

角 田 和 広

1．はじめに

本論文のそもそもの関心は国際関係論における歴史叙述の問題にある。その一例として、英国学派国際関係論（the English School of International Relations）の展開史に注目する。「誰が」、「何を」、どのような「目的」をもって歴史的対象を描くのか。叙述者の意図や目的に内在する問題点とはどのようなものなのか。こうした点について若干の指摘をおこなうことが、本論文の第一の目的となる[1)]。

英国学派国際関係論（the English School of International Relations）への注目が集まって久しい。1981年、ロイ・ジョーンズ（Roy Jones）が英国学派という名称を初めて用いてから約30年[2)]。1992年、ロンドン経済政治学院国際関係学部（以下、LSE国際関係学部）の機関誌『ミレニアム（Millennium）』において、学派の特集「国際社会を超えて」が組まれてから約20年[3)]。そして1999年、英国国際関係学会（BISA: British International Studies Association）年次総会において、バリー・ブザン（Barry Buzan）が学派の再結集を呼びかけてから約15年が経過した[4)]。2014年現在、英国学派はリアリズム、リベラリズム、構成主義などと並ぶ国際関係論の一つの理論的立場として認知されている。

日本においても英国学派への関心は集まりつつある。1979年のヒデミ・スガナミ（菅波英美／ Hidemi Suganami）の論文「英国における国際社会論の

展開」によって学派は初めて日本に紹介されたが、本格的に注目が集まったのは冷戦後であった[5)]。1998年における細谷雄一の先駆的論文「英国学派の国際政治理論―国際社会・国際法・外交」を皮切りに、2000年代以降、複数の論文や翻訳書籍、そして研究書籍が出版され始めた。近年の国際関係に関する日本語教科書もまた英国学派について言及するようになった[6)]。とりわけヘドリー・ブル（Hedley Bull）の『無政府社会論』の翻訳が出版された意義は大きかった。なぜなら同書は、もっとも代表的な英国学派の研究書籍であり、その周囲への認知を大きく高めた書籍といえるからである[7)]。学派が日本の学界において理論的主流となりつつある、と主張するわけではない。しかしながら2000年以降、英国学派を取り巻く環境は以前と比べて着実に変化しつつあるようにみえる[8)]。

本論文では、こうした英国学派の国際関係理論を考察の対象とする。しかし本論文が着目するのは、学派の理論的側面ではなく冷戦期におけるその展開史である。英国学派の理論的特徴に注目が集まるに連れて、学派の歴史をどのように描くのか、現在の研究とどのように関連させるのか、という点にも焦点があたるようになった[9)]。先に述べた通り、日本においても英国学派の理論的特徴に注目が集まりつつあるが、学派の歴史的展開に直接の関心が向けられることは少ない[10)]。もちろん国際関係論の学問的特徴―現在に対する有用性を主とするもの―を考慮すれば、そのこと自体に異論はない。だが今後、日本における英国学派の理論的研究の発展に伴い、ますますその歴史研究も盛んになることが予想される。こうした点を鑑みれば、英国学派の歴史的展開や現状、課題、歴史資料について述べる本論文にも一定の意義を見出せるだろう。

本論文ではまず英国学派の理論的概要について確認し、歴史的文脈において考察する場合のその特徴について明らかにする。次に学派の歴史資料について紹介する。なぜならこうした諸資料は、今後、英国学派そのものに関する歴史研究を発展させていくうえで前提に成り得るからである。このような議論を踏まえたうえで、2000年代以降のイギリスにおいて生じた2つの論争

―『コーポレーション＆コンフリクト（Cooperation and Conflict）』誌（2000年第35巻第2号、2001年第36巻第3号）のシンポジウム、そして『ミレニアム』誌（2005年第34巻第1号）の「フォーラム：バリー・ブザンの『国際社会から世界社会へ？』」―を取り上げて議論を進める[11]。その際には英国学派の展開史に対するスガナミの見解を軸に、あるいは依拠する形でティム・ダン（Tim Dunne）とブザンの認識に焦点をあてる。分析対象は、冷戦後、ダンやブザンの論考がどのように学派の歴史解釈を変化させ発展させていったのか、そしてこのような見解に対するスガナミの反論についてである。最終的には冷戦後における英国学派の歴史叙述を3つの側面―「秩序を巡る物語（スガナミ）」、「正義を巡る物語（ダン）」、「システムを巡る物語（ブザン）」―に整理し、学派の展開史に対する論者たちの認識を明らかにする。

さらに結論では、次の2つの点について検討する。1つ目は、英国学派の歴史的展開を巡る叙述に内在する現在主義（presentism）の問題である。そして2つ目は「英国学派」という枠組みで捉えられるものを対象としつつ、学派の文脈とは異なる歴史叙述を巡る問題である。

ところで何故3人の論者を代表して取り上げるのか。1979年から現在に至る約35年間に渡って、スガナミは一貫して英国学派の歴史叙述に関わってきた。主たる彼の研究課題とは異なるものの、また彼が英国学派研究とは一定の距離を保っていることに留意する必要はあるものの、本問題におけるもっとも重要な研究者の一人だといえる[12]。ダンは1998年に『国際社会の考案―英国学派の歴史』を出版した[13]。本書籍は英国学派の歴史的展開を叙述した唯一の研究書であり、その理論的評価を秩序の問題から正義の問題へと変化させたものである。ブザンは英国学派の歴史よりもその理論的有用性・発展可能性に関心を示す典型的な研究者の一人である。しかしながら、ブザンの目指す研究の方向性は、学派の理論的中心である国際社会（international society）論を軸とする歴史解釈を変化させる可能性をもつ[14]。これらの理由から、本論文では英国学派の学説史に対するスガナミ、ダン、ブザンの認識を中心とする。

後述するが英国学派が語り（narrative）の対象である以上、その理論に関心を持つ全ての研究者が学派の歴史の語り手と成り得る。スガナミはゲマインシャフトとゲゼルシャフトという表現を用い学派に属する研究者たちを詳細に区分する。ゲマインシャフト的側面とは、師弟関係、指導する者とされる者、同僚、クラブ的関係という学派のなかの密接な人間関係を意味する。ゲゼルシャフト的側面とは英国学派が20世紀末にグローバル化するに連れて、その理論的見地に関心を持つようになった研究者の集まりである[15)]。本論文の対象は英国学派のゲマインシャフト的側面―スガナミ、ダン、ブザンともに密接な人間関係のなかにある―に属する研究者たちだが、あくまでその歴史を巡る見解の一部に過ぎないことを断っておく。

２．英国学派国際関係論とその歴史的特徴について

２．１．英国学派とは何か

そもそも本論文の考察対象である英国学派とはどのような理論的立場なのか。ここではロバート・ジャクソン、ゲオルグ・ソレンセン編『国際関係論入門―理論とアプローチ』の記述に基づき、その理論的特徴について説明する[16)]。なお日本語訳は佐藤誠「英国学派から何を学ぶか」（『英国学派の国際関係論』）を参照している。

英国学派とは、国際関係の世界を権力政治の視点からみるリアリズムとも、人間の善意と協力を前提とするリベラリズムとも異なる思想的立場である。学派は国際機関・NGO・多国籍企業などの重要性を否定しないが、主権を認め合った国家によって構成される国際社会の立場を重視する。この国際社会の考え方は、国家間の権利に重きを置く多元主義（pluralism）の立場と、個人間の権利を重視する連帯主義（solidarism）の立場に区分される。両者の違いは、国際社会においてどのような秩序や正義の原理が現状優先されるべきかを巡る点にある（たとえば人道的介入における主権［多元主義］と人権［連帯主義］の対立）。同様に学派は帝国と世界社会の概念にも関心を示

してきた。なぜなら帝国は国家から成る社会、すなわち国際社会の主権原則への脅威であり、世界社会は連帯主義者にとっての国際社会の発展的段階とも映るからである。ここでいう帝国とはハイアラーキーに基づく秩序であり、世界社会とは人類の普遍的共同体を意味する[17)]。

英国学派の特徴を再度まとめれば、学派の研究者たちは主権国家によって構成される国際関係の世界を「国際社会」と呼び、その理論的枠組みを重視する立場にある。この国際社会があるからこそ、政府が存在しない国際関係の世界においても一定の秩序が成立し、正義の追及が可能となる。ハイアラーキーといった、国際関係における他の秩序原理を否定するわけではない。しかしながら英国学派の研究者たちは、国際社会の概念こそ、世界の秩序を維持していくうえでもっとも適切な原理だと考えているのである。

本論文ではこの英国学派の学説史が考察の対象となる。冷戦後、人権規範の高まりやアメリカ的国際関係論への批判から学派の理論的側面に注目が集まり、そしてその歴史が語られるようになった。そのため英国学派の歴史とはそれ以前、主に冷戦期のイギリスを中心とする研究者の活動を指す。ここでいう研究者たちとはチャールズ・A・W・マニング（Charles Anthony W. Manning）、マーティン・ワイト（Martin Wight）、ヘドリー・ブル（Hedley Bull）、アラン・ジェームズ（Alan James）、ジョン・ビンセント（John Vincent）、アダム・ワトソン（Adam Watson）、ハーバート・バターフィールド（Herbert Butterfield）である[18)]。彼らの起源や活動の主な舞台は、1930年代～1980年代におけるLSE国際関係学部、1959年～1985年における「英国国際政治理論委員会（the British Committee on the Theory of International Politics［以下、英国委員会］）である。

LSE国際関係学部については４．において後述するものの、英国委員会という組織については簡単に説明する必要があるだろう。英国委員会とはアメリカ・ロックフェラー財団の援助のもと誕生した国際関係論の研究組織である。先に挙げた英国学派の諸人物たち―バターフィールド、ワイト、ブル、ワトソン、ビンセント―に加えて、デスモンド・ウィリアムス（Desmond

Williams）やマイケル・ハワード（Michael Howard）など、イギリスを代表する30人以上の歴史学者、国際関係論者、外務官僚などがその活動に貢献した。1985年に閉会を迎えるまで合計50回以上の研究会が、主にケンブリッジ大学ピーターハウスやサセックス大学において開催された。英国委員会のあらゆる活動が、英国学派の国際社会論の精査に還元されるわけではない。しかしながら、冷戦後、英国委員会の活動に注目が集まったのは学派の登場あってのことだった。そのような意味からすれば、委員会と学派の関係は密接不可分なものと評価できる[19)]。

LSE国際関係学部と英国委員会を舞台とする研究活動から生み出された主要成果は次のものである。LSE国際関係学部の講義を基にしたワイトの『国際理論』。マニングの退官記念号として出版されたジェームズ編『国際秩序の基層』[20)]。バターフィールドとワイトによって編纂された英国委員会の金字塔『外交学研究』[21)]。委員会に提出された草稿に基づいたワイトの『国家システム（Systems of States）』[22)]。委員会活動の最後を飾ったブル、ワトソン編『国際社会の拡大』[23)]。その発展的書籍といえるワトソンの『国際社会の進展』[24)]。マニングによる『国際社会の本質』[25)]。先に挙げたブルの『無政府社会論』。そしてビンセントの『人権と国際関係』である[26)]。英国学派の歴史とは、こうした研究者たちの一連の成果や活動をどのように評価し、そしてどのように描こうとするのかを巡るものといえる。

２．２．語りの対象としての英国学派

英国学派の展開史について論じるにあたって、一点注意しなければならないことがある。それは英国学派という概念に対する当事者の意識である。学派は冷戦期においても歴史的事実として存在していたのだろうか。たとえば英国委員会は研究組織であった。中心人物であるワイトやバターフィールドは、自らを委員会の一員として認知していた。このような意味であれば、彼らが、英国学派と呼ばれるような一定のまとまりを持つ集団として自己を認識していたとはいえなかった。少なくとも学派の実質的始まりといえる1950

年代において、国際社会論に関心を持った研究者たちにその自覚はほとんどなかった。代表的研究者であるブルでさえ―その活動は1970年代から80年代にもっとも活発化したが―自身を学派の研究者として認知していたのかどうかは論争的である[27)]。そのため、冷戦期において英国学派が存在していたのか、という問いかけへの回答は「否」である。

ではいかなる意味において英国学派の歴史は存在するのだろうか。スガナミはこの点について的確にまとめている。

「英国学派じたいが歴史的存在であるという主張には、特に驚くべき内容はないだろう。だが私は、まず英国学派には独自の歴史というものがあり、それは後から歴史家の手で正確に明らかにされ描き出されるべきだという風には考えていない。私がいわんとするのは正反対のことである。すなわち、英国学派が存在するにいたったのは、人々―とりわけ『国際関係論研究者』と名乗る人たち―が、独自の歴史をもつ固有の存在としての英国学派について話し書いてきたからである（下線は角田による）[28)]」。

本論文もまたスガナミと同様の立場をとる。すなわち、英国学派と呼ばれるものに関心をもつ研究者たちが英国学派と語ることによって、冷戦後に英国学派というまとまりが認知された。そしてその研究者たちが参照した過去を「独自の歴史をもつ固有の存在として」描くからこそ、冷戦期における英国学派の歴史が存在するのである。

そのため英国学派の展開史を理解するには解釈者への注目が重要のものとなる。この点について再びスガナミの見解を引用する。

「英国学派の『活動と成果』を巡る研究者の議論において、誰を学派に包含し、そして誰を学派から除外するのかの基準には、その研究者がどのような種類の英国学派の物語を、そしてどのような目的で描きたいのかが、いや応なく影響するものである。同時に別の場合もあり得るだろう。すなわち、

ある研究者が伝い得ると考える学派の物語の性質にはまず、誰がより学派の中心的な人物だったのか、という想定がある程度の影響を与えているのである（下線は角田による）[29]」。

スガナミの主張を本論文に即していいかえれば、論者たちが英国学派の歴史をどのように描きたいのか。そして、その目的がどのようなものなのかを理解することが、論者の歴史叙述の特徴を理解するうえで重要だということである。

もちろん国際関係理論のなかで、英国学派だけが特別な存在だと主張するわけではない。ルネ・ジェフリー（Renée Jeffery）が述べるように、あらゆる思想的伝統というのは「考案されるもの」だからである[30]。たとえばワイトは1950年代にホッブズ主義、グロティウス主義、カント主義という形で古代から近代に至るヨーロッパの思想体系を3つに分類した。ワイトはヨーロッパの思想史に注目することで、国際理論の三類型を考案したのである。この分類がどの程度、妥当なものなのかはともかく、それはカーやモーゲンソーによる現実主義（＝ホッブズ主義）対理想主義（＝カント主義）の二項区分に対する、ワイトなりの回答の結果だった[31]。

これまで述べてきた通り、英国学派の学説史とは、ワイトやブルといった研究者たちの評価を巡るものといえる。では先に挙げた研究成果に加えて、どのような歴史資料が学派の展開史を描くうえで必要になるのだろうか。英国学派の展開史は比較的新しい研究分野だが、今後ますますの活発化が予想される。次節の焦点となる歴史資料は、その歴史的分析を発展させていくうえで欠かせないピースの1つといえるだろう。

3．英国学派の学説史に関する歴史資料について

ここでは代表的な英国学派研究の一次資料について記していく。主だったものは次の4つである。1つ目は英国王立国際問題研究所（以下、チャタムハ

ウス）所蔵の「英国国際政治理論委員会文書」。2つ目はLSE国際関係学部の大英図書館政治経済分館（以下、LSE図書館）所蔵の「マーティン・ワイト文書」。3つ目はオックスフォード大学ボドリアン図書館所蔵の「ヘドリー・ブル文書」。そして最後がケンブリッジ大学付属図書館所蔵の「ハーバート・バターフィールド文書」である。本節ではこれら4つの主要文書に焦点を当てるが、加えて5つ目に「その他・諸資料」として幾つかの資料もまとめて取り上げる。なお1つ目から4つ目の歴史資料については主に大学院生を念頭においたアクセス方法についても記しているが、各資料館の訪問の際には関係部署への事前連絡をお願いしたい。

３．１.「英国国際政治理論委員会文書」について

チャタムハウス所蔵の本資料は1959年から1985年にかけて活動した英国委員会に関するものである。原稿、草稿、論考、コメント、会議議事録、ディスカッション記録などが5つのボックスに収められている。1つのボックスは概ね5つから8つのファイルで構成される。基本的には、委員会活動の参加者たち（たとえばボックス4にあるファイル名の1つは「マーティン・ワイト」）の名前がそのままファイル名称に振り分けられている。他にゲスト参加者用のファイルや、会議議事録やディスカッション記録（タイプ、マニスクリプト）をまとめたものもある（なお目録はない［2010年時点］）。原稿や草稿の大半はタイプされたものであって書き込みなどは余りみられない。しかし先に挙げた『外交学研究』や『国家システム』を除いて、参加者たちの大半の原稿は刊行されることなく終わった。また『外交学研究』に続く委員会の出版プロジェクト『国家システム（States-Systems）』（但し未完）用の諸原稿が所蔵されているなど、注目に値するものも多い[32)]。

委員会の研究内容を理解するには最も適切な資料といえるが、但し、その全ての内容が含まれていない点には注意が必要である。たとえば後に『外交学研究』に収められたワイト論文「なぜ、国際理論は存在しないのか」のオリジナル原稿はここにはない。あるいは委員会の運営などに関わる個人間の

書簡も含まれていない。そのため委員会活動の全貌を理解するには「マーティン・ワイト文書」「ヘドリー・ブル文書」「ハーバート・バターフィールド文書」などもあわせて参照する必要があるだろう[33]。

なおチャタムハウスとは、1920年に設立されたイギリスのシンクタンクだが、国際問題の現状分析や政策提言を主な活動内容としている。一方で英国委員会は、国際関係における基本原理（fundamentals）―秩序、外交、勢力均衡、国際法、国益―といった包括的概念、古典的問題、国際関係におけるアイデアを主要な分析対象とし、政策論とは距離を保っていた[34]。1937年から1938年にかけて、また1946年から1949年にかけてワイトが研究員としてチャタムハウスに在籍していたこと、あるいは1977年において委員会とチャタムハウスが、研究の提携を目指していた時期があることなど、両組織は一定の学問的関係を築いていた[35]。しかしながら、英国委員会の目指す国際関係論の立場とは対照的な組織に委員会の主要資料が収められることになった点は、その組織的側面を考える上で留意する必要があるだろう。

本資料を所蔵するチャタムハウスはロンドンの地下鉄ピカデリーサーカス駅から徒歩約5分の場所にある。著者は2010年の9月に訪問したが紹介状を一通必要とした（紹介状の種類については特に指定なし）。デジタル・カメラの使用はチケットの購入で認められる。なお他の資料とは異なりセルフ・コピーが可能なことは心強いといえる。

３．２．「マーティン・ワイト文書」について

LSE図書館所蔵の本資料は1949年から1961年にかけてLSE国際関係学部に在籍したマーティン・ワイトの個人文書に関するものである。本資料にはワードのA4サイズで64頁に渡る目録（データで入手可能）がある。目録のボックス総数は実に254個という膨大なものである（そのため依然として著者自身、全てを把握できていない）。各々のボックスにはワイトの大学在籍時の記録、チャタムハウス時代の草稿、LSE国際関係学部用の講義ノートや研究会用の原稿、研究用ノート、英国委員会関係、サセックス大学関係、歴史

に対する認識の草稿やメモ、キリスト教関係の諸論考など様々なものが収められており、一通りのワイトの個人思想に関する資料が揃っている。たとえば1991年に出版された『国際理論』は、1950年代におけるワイトの教育活動の集大成といえるものだが、ここではその原本を確認できる（「国際理論」と題されたボックス名が数多くある）[36]。

なお、こうしたワイトの多くの資料、たとえば講義草稿や研究用ノート―タイプされたものや手稿も含めて―は、丁寧な分類と記述、そして体系化された論理でまとめられている。決め細やかな彼の性格が資料からにじみでているようである。ワイト文書の特徴は、こうした整理された諸論考にある（その意味では書き込みやメモなどは少ない）。生前ワイトは極めて寡作な人物だった。しかし彼の死後『国際理論』や『国際関係理論における四人の独創的思想家たち』たちが相次いで、ほぼオリジナルな形で刊行されたのは、主としてこのワイト文書の特徴に求められるだろう[37]。

果して全てのワイト資料が公開されているのか、それは定かではない[38]。著者は最近では2013年11月にLSE図書館を訪問した。調査の準備段階で、マニスクリプト・ルームのアーキビストに資料について問い合わせたところ、2013年8月に2つのボックスが新たに公開されたとの知らせを受けた。主だったものは、2005年に出版された『国際関係理論における四人の独創的思想家たち』にかかわるワイトの研究用ノートやメモ、そして「国際理論」ファイルにある「４．国際社会」と題された（おそらく）講義用ノートだった。そのため今後も新たな資料が公開される可能性は否定できない。

本資料を所蔵するLSE図書館は、ロンドンの地下鉄ホルボーン駅などから徒歩約10分の場所にある。訪問の際には図書館ウェブページでの事前登録が必要とされる[39]。パスポートの他に大学図書館あるいは指導教授などからの紹介状が一通必要である（大学教員である場合、その限りではない）。デジタル・カメラの使用は認められている。資料のコピーはアーキビストへの依頼で可能である。

３．３．「ヘドリー・ブル文書」について

ボドリアン図書館所蔵の本資料はヘドリー・ブルの個人文書に関するものである。LSE国際関係学部（1955年から1967年）に講師、准教授職として在籍し、その後、オーストラリア国立大学の教授職（1967年から1977年）を勤めあげたブルは、オックスフォード大学のモンタギュー・バートン講座国際関係論教授の職（1977年から1985年）に就任した。本資料は、ブルと師弟関係にあったオックスフォード大学のアンドリュー・ハレル（Andrew Hurrell）が編集したものであり、そのためか、管見する限りもっとも体系的に整理されている。他の資料と同様に、本資料にも多くのブルの国際関係思想に関する著作が含まれている（目録は資料に付随）。「ヘドリー・ブル文書」は概ね43個のファイルが8個のボックスに分類されている。各々のボックスのタイトルは①国際関係論における古典理論②国際関係理論③戦略研究④書簡集⑤書評集⑥オーストラリア⑦その他の諸資料⑧英国委員会である。

ブルは国際社会論の理論家としてもっとも有名な研究者である。そのため『無政府社会論』に代表されるように、主として、ブルの関心は国際社会論の理論的考察に向けられた印象をもつ。しかしながらブルの分析は、当時の国際問題の現状分析や核問題が含まれるなど多岐に渡るものであった。たとえば⑦その他の諸資料には、当時の国際状況に関するブルのニュース・コメントが数多く収められている。タイプされたブルの草稿や原稿は、推測するに、ほとんどが刊行されたようにみえるが、オックスフォード大学やチャタムハウスなどで行われた国際関係論の講演用メモ（マニスクリプト）も多数残されている。また大学の講義用メモ（マニスクリプト）から、ワイトと同様に、国際関係思想を教育体系の重きに置くブルの姿勢を伺うことができる。

本資料を所蔵するボドリアン図書館はイギリス･オックスフォードにある。ロンドンからのアクセスは電車で1時間程度、バスの場合は2時間程度と日帰りが可能である。また観光地でもあるためB＆Bなどの宿泊場所も付近にある。訪問の際には図書館指定の2つのフォーム、(A)と(B)を記入しなければならない。なおフォーム(B)には、親族ではない自身の分野の専門家が署名

する必要がある（たとえば大学院生の場合、指導教授）。加えて自身や所属を証明するもの（パスポートや大学の在籍証明書など）も準備しなければならない［2012年時点］。資料のコピーは図書館アーキビストへの依頼で可能である。しかし「ヘドリー・ブル文書」へのデジタル・カメラの使用は現時点では認められていない。図書館アーキビストによれば、ブルの没後30年が経過していないからである。

３．４．「ハーバート・バターフィールド文書」について

ケンブリッジ大学付属図書館所蔵の本資料は、同大学の教授職にあったハーバート・バターフィールド（Herbert Butterfield）の個人文書に関するものである。本資料は総計531個のファイル（冊子体の目録付き）で構成される。全てが国際関係論に関連するわけではない。バターフィールドは英国学派の論者としてよりも歴史家としての方が著名である。2006年の『英国学派の国際関係論』において、スガナミはバターフィールドが学派の中心人物の1人に含まれ得ると述べるが、あくまでその貢献が限定的なものだったと位置づけている[40)]。

もっとも英国学派の歴史を叙述するうえで英国委員会の貢献が欠かせない以上、バターフィールドの役割を軽視するわけにはいかない。1954年アメリカ・ロックフェラー財団の副代表ケネス・W・トンプソン（Kenneth W. Thompson）より届いた手紙―委員会設立の実質的起源ともいえるもの―は、マニングでもワイトでもなく歴史家バターフィールドに宛てたものだった[41)]。委員会の成立後、1959年から1968年の間、バターフィールドはチェアマンを務めるだけでなく、ワイトやブルとともに国際社会を巡る議論をけん引した[42)]。さらにバターフィールドは、３．１で取り上げた委員会の会議議事録やディスカッション記録などを精力的に残すなど、その歴史の再現にもっとも貢献した人物といえる。このような意味では、おそらくもっとも興味深いのは英国委員会に関するもの、とりわけ、ファイル531に人物ごとに分類される書簡集だろう。ワイトやワトソン、ブルといった、委員会の主要人物た

ちとの書簡上の意見交換は、英国委員会の運営面や研究の方向の可能性を考察するうえで示唆に富むものといえるだろう。

本資料を所蔵するケンブリッジ大学付属図書館はイギリス・ケンブリッジにある。ロンドンからのアクセスは、電車で概ね1時間から1時間30分程度、バスの場合、約2時間程度であり、オックスフォードと同様に日帰りが可能である。また観光地でもあるためB＆Bなどの宿泊場所も付近にある。訪問の際にはアドミッション・オフィスへの事前連絡の他には三通の文書が必要となる［2012年時点］。それらは、1つ目が訪問目的を記した指導教授の紹介状、2つ目が写真付きの証明書（パスポートなど）、3つ目が現住所を記した証明書である。資料のコピーは図書館アーキビストへの依頼で可能であり、またデジタル・カメラの使用も認められている。

３．５．「その他・諸資料」について

ここでは英国学派の歴史を分析するうえで、他に有益だと考えられる資料について簡単に紹介する。1つ目はイギリス・バーミンガム大学所蔵の「E・H・カー文書」である[43)]。カーが英国学派に含まれるのかどうか、明確な答えを見つけ出すことは難しい。学派が歴史的･漸進的に形成されてきた以上、誰が英国学派に属し誰が学派に属さないのか、その内と外を分ける基準が明確ではないからである[44)]。スガナミのようにカーを拒絶する研究者もいれば、ダンのようにカーの影響力を重視する研究者もいる[45)]。いずれにせよ、英国学派がイギリスの国際関係論史と深く関わる以上、同年代にイギリスを舞台に活躍した知的巨人カーへの言及を避けては通ることができない、というのが実状であろう。

2つ目は「チャールズ・マニング文書」である。イギリス・リーズ大学が同資料を所蔵している。但し第一次世界大戦の従軍関係であって、マニングの国際関係思想に直接繋がるものではない点に注意が必要である[46)]。なお同資料は日本からの購入が可能である。3つ目は先に挙げたLSE図書館が所蔵する国際関係学部のシラバスなどである。詳しくは後述するが、英国委員会

と同様にLSE国際関係学部は、冷戦期の英国学派が活動していくうえで欠かせない組織の一つだった。1930年代のマニングの活動から現在に至るまで、どのように国際社会論の概念が、大学教育のなかで受け継がれていったのかを理解する格好の資料といえる。

4つ目はロックフェラー財団の資料館、ロックフェラー・アーカイブス・センター（アメリカ･ニューヨーク州）にある英国委員会関係の文書である。1959年～ 1977年の間、英国委員会はアメリカのロックフェラー財団から、そして1979年以降フォード財団から資金援助を受けるなど、アメリカの財団との密接な協力関係を築いていた。委員会の議論の方向性が両財団からの資金援助によって規定されたと主張するわけではない。しかしこれらの資料から、財団側から観た委員会の活動評価を確認できるため、その研究活動を総合的に把握するうえでは有益な資料といえる[47)]。

最後に5つ目は、英国学派に深く関連する諸人物たちへのインタビューや対象者の親族が持つ資料である。冷戦期に活動した英国学派の研究者たちは既に鬼籍に入ったが、彼らから直接指導をうけた研究者たち、あるいは影響を受けた研究者たちは健在である。たとえば本論文において主要な考察対象となるスガナミはマニングの指導を受けていたし、ブルの弟子であったハレル、ビンセントをよく知るアンドリュー・リンクレイター（Andrew Linklater）などはその候補といえる。もちろんガブリエラ・ワイト（Gabriele Wight）やメアリー・ブル（Mary Bull）といったワイトやブルの未亡人、アダム・ワトソン（Adam Watson）やバターフィールドの親族へのインタビューも可能であろう。加えてこうした親族たちは未公開の資料を持つ可能性がある。著者は2013年11月にイタリア・ミラノを訪問し、英国委員会研究の権威である元ミラノ大学文学部ブルネッロ・ヴィジェッツィ（Brunello Vigezzi）教授にインタビューをおこなった。その際にヴィジェッツィ教授は、歴史資料やインタビューのために関連者との接触を著者に勧め、彼らの連絡先を親しくご教示頂いた。2005年の『英国国際政治理論委員会（1954年～1985年）―歴史の再発見』を執筆する際にヴィジェッツィ教授は、ワイトや

ブルの未亡人、ワトソンの親族などに接触したという[48)]。

以上が英国学派の学説史に関連する諸資料である。もちろん、他にも資料が存在する可能性はあるだろうし、こうした資料がなければ学派の歴史を描けないと主張するわけではない。本論文において考察対象となる論者のうち、歴史資料を用いているのはダンのみである。しかし、スガナミやブザンの特徴は、冷戦期における英国学派の研究者たちを直接に知る関係上、当事者たちから観たアプローチが可能な点にある。もっとも冷戦期における英国学派の活動が歴史の一部として認知されている現状を考慮すれば、日本においても、こうした歴史的資料への関心は高まりつつあるように思える。

4．英国学派の歴史的展開を巡る論争―ヒデミ・スガナミ、ティム・ダン、バリー・ブザン

本節の目的は、英国学派の展開史に関する叙述を3つの側面―「秩序を巡る物語（スガナミ）」、「正義を巡る物語（ダン）」、「システムを巡る物語（ブザン）」―に整理し、彼らの認識を明らかにすることにある[49)]。これまで述べてきた通り、冷戦期における英国学派の歴史とはあくまで語りの対象であり、その歴史を描こうとする論者たちの目的や意図が重要な要素となる。スガナミ、ダン、ブザンたちは、学派の歴史をどのように描くのだろうか。とりわけ冷戦後、国際関係論の分野において英国学派の存在が認知された後、その叙述にどのような特徴が現れるのか。本節の考察対象は主としてこの点についてである。

4．1．前史としての1980年代―ヒデミ・スガナミの認識を中心に[50)]

先に結論から述べれば、1980年代の論者たちは、LSE国際関係学部とマニングを中心とし、国際秩序を重視する思想的・理論的立場として英国学派の歴史を描いてきた[51)]。1983年におけるスガナミの論文「制度主義の構造―イ

ギリス主流派国際関係論の調査」には、このような姿勢がみられる[52]。スガナミによれば、イギリスには学派と呼ぶに値する思想的まとまりが存在する。それらはLSE国際関係学部の諸人物たち―マニング、ジェームズ、ワイト、フレドリック・S・ノーセッジ（Frederick S. Northedge）、ブルなど―によって受け継がれてきたものである。こうしたまとまりをスガナミは「イギリス制度論（British Institutionalism）［＝英国学派］」と呼称する[53]。

この「イギリス制度論」に属する研究者たちは、学派として次の5つの考え方を共有する。1つ目はマックス・ヴェーバー（Max Weber）がいうところの価値自由（Wertreiheit）への強い願望である。2つ目は当時、アメリカ国際関係学界で主流であった方法論、行動／科学主義を拒絶する知的態度である。3つ目は制度論者たちが社会学的方法論―理念系分析、比較事例分析そして理解社会学（Verstehen）―に依拠することで、国際関係における制度的側面に関心をもつことである。ここでいう制度とは社会的ルール、社会慣習、習慣、実践の集まりを意味する。この制度が存在することで、ある社会において何が行われるべきか、何が行われるべきではないのかの行動基準が規定される。なお制度論者のいう制度の具体例とは、国際連盟や国際連合のような公式制度を指すわけではない[54]。それは、たとえばブルによれば、勢力均衡、国際法、外交、戦争、大国というような非公式の制度である[55]。

「イギリス制度論」者たちの4つ目の共有事項は国際社会の一体性と独自性の承認である。それゆえ国際関係論は、国内政治を分析する政治学など他の学問体系から独立したディシプリンとなる。最後に5つ目はユートピアニズムの拒絶である。国際関係には国内政治に該当する政府が存在しない。それでは国内政治に該当する政府の樹立、すなわち国際関係における世界政府の樹立は望ましいのだろうか。少なくとも制度論者たちはそのようには主張しない。なぜなら国家社会の存続によって、彼らは国際関係にも秩序が成立すると考えるからである[56]。

スガナミは「イギリス制度論」者が想定する「国際社会と秩序」の関係について次のように述べる。1つ目は国際社会とは一般的に考えられるよりも

秩序的だということである。2つ目と3つ目は秩序的と表現するのが妥当なほどに、国際社会には秩序が存在していることである。そして4つ目が、その秩序には正当的あるいは規則的と呼べるだけの十分な要素が含まれていることである。5つ目と6つ目は、それゆえこの秩序形態が望ましいという主張になる[57]。このようにスガナミはLSE国際関係学部に属する「イギリス制度論」者たちが、国際関係における秩序の問題に関心を示してきたと主張するのである。

1980年代における英国学派の歴史叙述は秩序の描写を中心としてきた。この点については同時期に英国学派について述べたジョーンズやピーター・ウィルソン（Peter Wilson）の認識も大きく変わりはない[58]。４．２以降、冷戦後におけるスガナミの認識―とりわけLSE国際関係学部とマニング―を改めて取り上げるが、概ねその面の描写に変わりはない。それでは冷戦後、どのような新しい英国学派の歴史叙述が登場するのだろうか。次に取り上げるのはダンの『国際社会の考案』と『コーポレーション＆コンフリクト』誌におけるスガナミとダンの論争、そしてLSE国際関係学部の役割とマニングに対するスガナミの認識である。

４．２．冷戦後における英国学派の歴史的叙述とスガナミの反論

４．２．１．ティム・ダン『国際社会の考案―英国学派の歴史』

1998年、ダンの『国際社会の考案』が出版された。本書は英国学派の唯一の叙述史だが、何故ダンの研究は重要であり画期的なのか。ダンは英国学派のイメージを大きく変えた研究者である。先に述べた1980年代における叙述のキーワードが国際秩序の側面（そしてLSE国際関係学部、マニング）であれば、ダンは学派の国際正義を重視する側面（そして英国委員会、ブルやビンセント）に着目することで、英国学派の理論的評価を大きく変化させたのである。

まず簡単に『国際社会の考案』の構成内容について確認する。ダンによれば、英国学派に属する研究者はカー、ワイト、バターフィールド、ブル、ビ

ンセントである。1980年代に、ほとんど注目が集まっていなかった英国委員会の考察も同書には含まれている。さらにダンは、ワイトを学派の実質的創始者（godfather）として位置づける[59]。これまで学派におけるワイトの役割が軽視されてきたわけではない。しかし『権力政治』の影響からか、それまでの記述はワイトのリアリスト側面の強調が多かった[60]。加えてダンはブルやビンセントの国際関係思想を詳細に分析した。とりわけ1980年代以降ブルやビンセントが、国際関係における秩序の側面（国家主権）から正義の側面（人権）に関心を示すようになったと主張する[61]。ダンは３．において取り上げた歴史資料を用いることで、英国学派の歴史を再構成しようとしたのである。

それでは、こうしたダンの見解のうちどのような点が問題となったのか。2000年における『コーポレーション＆コンフリクト』誌の論点は、ダンによれば次の3つに整理される。1つ目は『国際社会の考案』における英国委員会中心の叙述である。同書は英国学派の歴史ではなく英国委員会の歴史ではないのか、という批判である。2つ目は英国学派の歴史におけるマニングの除外（そしてカーの包含）、すなわち対象者の選択性の問題である。そして3つ目は、英国学派というと名称の妥当性、いいかえれば英国学派を学派のようなまとまりとして呼べるのかという点に対する批判である[62]。

1つ目の英国委員会中心の叙述についてスガナミは次のように主張する。ダンが委員会の特徴を明らかにした点は大きな貢献といえる。しかしダンは委員会と英国学派を同一視しているのではないか。なぜなら前者の主要メンバーはそのまま後者の主要メンバーに一致し、また委員会の始まり（1959年）と学派の始まりを一致させているからである。さらにはダンが『国際社会の考案』において示した学派の定義の三条件―①独特な研究流儀の自己概念化②解釈的アプローチ③規範理論としての国際理論―は委員会の考察から得られた要素にみえる。2つ目のマニングの除外（そしてカーの包含）について、ダンはマニングが英国委員会に招聘されない理由を挙げるが、それをいうならばカーも委員会に加わっていない。しかもカーと異なりマニングは、ワイ

トやブルに直接的な思想的影響を与え、かつ1930年代以降、LSE国際関係学部の教育課程に国際社会論を導入した人物である。そのような意味でダンの人選の基準は曖昧といわざるを得ない[63]。

最後の3つ目は英国学派という呼称への批判である。ダンへのコメントとしてスガナミは英国学派という概念に対する3つの認識を取り上げる。それらは、①1980年代の研究が示したように学派として英国学派は存在する、②学派としての存在を認めるものの1980年代の研究とは異なる解釈のうえに英国学派は成立する。そして③学派の名称が示唆するような明確な思想的まとまりは存在せず、最良でも英国学派は「思想家たちの集団（cluster of thinkers）」と呼べるものでしかないという見解である。スガナミは1980年代には①の立場にあったが2000年に入って③の立場をとった。対してダンの『国際社会の考案』は②の立場にある。しかし果して②の立場は英国学派の歴史を叙述するうえで妥当なのかと、スガナミは批判するのである[64]。

ダンはスガナミによって提示された3つの問題について次のように反論する。1つ目の英国委員会中心の叙述について、その点を認めつつも、あくまで英国委員会が英国学派の歴史における「展開の一つ（原文イタリック）」であったと主張する。委員会以前の歴史（カー、ワイト、バターフィールド）の章、かつとりわけビンセントの章の追加は、学派の歴史が委員会のみに還元されないことを示している。2つ目のマニングの除外についてダンはその影響力が重要であることを認め、一定の譲歩をおこなう。しかしながらマニングの問題は、南アフリカのアパルトヘイトを擁護したように、人種的排除の観点が彼の国際社会の概念に埋め込まれていることである。この点についてダンは、ワイトがキリスト教的見地から、そしてブルとビンセントが人種的平等の見地から拒絶したものである。このことがマニングを大きく英国学派から除外する理由だと述べた。最後の3つ目の問いかけについてダンは、はっきりとした回答を提示できていない。しかしながら、国際関係論の分野において、英国学派としての理論的特徴を提示する必要があると述べていることから、②の見解を支持しさらなる研究を進める立場にあるものといえ

る[65]。

2001年の『コーポレーション＆コンフリクト』誌においても、スガナミ、ダン両者は英国学派の歴史を巡る論争を行った。スガナミは、とりわけマニングの扱い方について次のように批判した。英国学派からマニングを除外する理由として、ダンはマニングの差別的な人種観を問題とした。このことは、明らかにダンによる学派の包含と除外の定義に、人種問題への肯定的態度（マニング）や否定的態度（ワイト、ブル、ビンセント）が含まれている証左となる[66]。ダンは、マニングの重要性を認めたのにも拘わらず、同様のコメントがスガナミから発せられたことに当惑した。しかしダンは直ぐに、マニングが人種間の階層性を擁護したこと、そしてこの問題について他のメンバーと見解を異にしていた事実が、英国学派の国際社会論を評価するうえで重要な要素になると反論した[67]。

2001年におけるフォーラムの議論全体の方向性は、学派の理論的特徴やその現在的有用性を巡る問題に移った。先に取り上げた2000年の論争で既にダンは、シンポジウムの討論者たちが、国際社会概念がいかに秩序と正義を提供できるのかという理論的問題よりも、メンバーシップの問題を主とする、狭い学派の歴史問題に関心を示し過ぎていると指摘していた[68]。ダンにとって英国学派の展開史の問題は、彼の主張する「新しい英国学派の研究課題」—たとえばアメリカ的国際関係論への反論、人権規範の意義など—よりも下位に位置づけられるのだった[69]。そのためスガナミとダンの論争自体は、両者の間に何か消化不良を残す形で閉幕することとなった。

こうした、ダンに対するスガナミの一連の批判には、単にマニングの包含・除外というメンバーシップの問題以上のものが含まれている。それは英国学派の歴史叙述に対するダンの価値観や目的と呼べるものである。冒頭において述べた通り、『国際社会の考案』の特徴の1つは、学派の国際正義を重視する側面の指摘にあった。ここでいう正義とは個人の権利である人権保障である。それこそ学派の国際社会論のもっとも特徴的な主張であるとダンは考えるのである。ダンにとって英国学派の歴史とは、単純化を恐れずにいえば、

過去から現代―カー、ワイト、バターフィールドの国際関係思想からブル、ビンセントの国際関係思想―に近づくに連れて、徐々に国際関係における秩序―主権や大国間協調―の重視から正義―人権や人道的介入―の重視へと変化していく過程なのである。

そのためダンは『コーポレーション＆コンフリクト』誌（2000年から2001年）におけるスガナミとの論争において、ワイトやブルに対するマニングの影響力を自覚しつつも、人権問題に対するマニングの差別的な態度を、学派の歴史の一部として許容できなかったのである。その意味では、1990年代における英国学派の歴史叙述の特徴とは、人権を中心とする学派の正義を巡る側面にあったといえよう。こうしたダンのマニング軽視とは対照的に、2000年以降、再度スガナミは、英国学派の歴史におけるLSE国際関係学部とマニングの国際関係思想について述べることになる。それではマニングとLSE国際関係学部は、その歴史的展開においてどのようなに重要なのだろうか。

４．２．２．LSE国際関係学部とチャールズ・マニング

1980年代と同様にスガナミは両者の役割を強調する。もっともスガナミはLSE国際関係学部自体について詳細には論じない。そのためここではまず『LSE国際関係学部―75年の歴史』に依拠し議論を進め、英国学派の歴史的展開におけるLSE国際関係学部の役割について確認していく[70]。

1930年代以降、マニングが国際社会論をLSE国際関係学部の教育課程に導入したことは既に述べた。この展開が本格化するのは第二次世界大戦後だった。1948年にジェフリー・グッドウィン（Geoffrey Goodwin）、1949年にワイトとノーセッジ、1957年にジェームズ、1959年にブル、1964年にマイケル・ドネラン（Michael Donelan）、1966年にジェームズ・メイヨール（James Mayall）そして1989年のビンセントを通して、LSE国際関係学部の教育課程に国際社会論の導入が試みられた[71]。マニングの講義「国際社会の構造」と「国際関係における哲学的側面」はその代表例であり、前者の講義はその後、ジェームズが引き継いでいった。ホッブズ主義、グロティウス主義、カント主

義に基づくワイトの著名な講義「国際理論」については、1961年、ワイトがサセックス大学に去った後、グッドウィン、ノーセッジ、ドネランなどがその問題意識を継承していった[72)]。

これらの事実から、スガナミの見解を裏づける次の2つの点が明らかになる。1つ目は1930年代以降、LSE国際関係学部には英国学派に深く関連する人物たちが一貫して在籍していたことである。そして2つ目は、ワイトやブル、あるいはメイヨールに代表されるように、学派の秩序の側面を論じる研究者たちが、LSE国際関係学部に多く所属していたことである[73)]。そのためLSE国際関係学部は、冷戦期における学派の歴史を描くうえで欠かせず、かつ国際社会における秩序論が継承されていった場所といえるのである。

それではマニングの場合はどうだろうか。スガナミによれば国際関係論に対する英国学派の貢献とは次の3つに整理されるという。1つ目は国際関係の特徴を巡る構造的研究（たとえば理念型としての国際システム、国際社会、世界社会）である。2つ目は秩序や正義を巡る機能的研究（たとえば多元主義や連帯主義）である。そして3つ目が国家システムの展開を巡る歴史的研究（たとえば国家システム間の比較研究）である[74)]。このうちマニングは1つ目の構造的研究の文脈において評価される。

スガナミはマニングを、イギリスにおける国際社会論の構造的研究の創始者として位置づける。マニングの考える国際社会とは国家が相互関係を構築するものである。そしてその国家間の行動とは国際法と国際道義によって拘束される。国際社会とは、社会的に構築された社会現実であり、国家が行動するうえでのコンテクストを提供するものである。それゆえ政府が存在しない国際関係の舞台においても、国家間で秩序的な関係が成立するとマニングは主張するのである。こうしたマニングの国際社会観は、ブルの秩序論にも影響を与えた。『無政府社会論』においてブルは、国家間の共存の可能性をマニングと比べてよりリアリスト的な―マニングが国際法や国際道義を重視するのであれば、ブルは勢力均衡や大国間協調への役割を強調する―形で追求しようとしたのである[75)]。このようにスガナミによるマニングの重視は、

英国学派の歴史における秩序論の文脈で、理解される必要があるといえる。

ここでは英国学派の歴史に対するスガナミとダンの認識に焦点を当ててきた。両者はLSE国際関係学部と英国委員会、そしてマニングの位置づけを巡って見解が分かれることになった。両者の相違は―もちろん相互に排他的であるわけではないものの―英国学派の国際社会論における秩序の側面と正義の側面、よりどちらが学派の歴史的な中心課題だったのかを巡るものといえた。その意味ではスガナミは前者を出発点に、そしてダンは後者を出発点に学派の歴史を観察しようとしたのである。それではブザンは、この問題についてどのような認識を示したのだろうか。そしてスガナミはブザンの見解に対してどのような反論を提示したのだろうか。

４．３．ハリネズミかキツネか―国際社会論と複眼的視点

４．３．１．バリー・ブザン『国際社会から世界社会へ？―英国学派国際関係理論とグローバリゼーション下における社会構造』

本節のタイトル「ハリネズミとキツネ」は、2005年『ミレニアム』誌の「フォーラム：バリー・ブザンの『国際社会から世界社会へ？』」において、ダン（ハリネズミ）がブザン（キツネ）との英国学派に対する歴史認識の差異を示すのに用いた、アイザイア・バーリン（Isaiah Berlin）のメタファーである[76]。ここでいうハリネズミとは重要で大きな1つの問題により関心を寄せる立場を示す。一方でキツネとは1つ1つは小さいがたくさんの諸問題により関心を払う立場のことである[77]。ダンはこのメタファーを英国学派に当てはめ次のように説明する。

「ハリネズミの立場は、国際社会の研究や、グローバリゼーション下における国際社会の変化の問題に特別な関心を払う傾向がある。キツネの立場は、国際社会の問題のみに満足せず、そのため様々な主体の単位やその特質の関係性に関心が引きつけられる。果して両者は、英国学派という庭園のなかで生産的な関係を築けるのだろうか？それともこのことは・・・（中略）・・・

英国学派国際関係理論の間には、方法論と研究領域の問題への合意のようなものが欠如していることを示唆するのだろうか？（下線は角田による）[78]」。

もっとも本節の目的は、ダンの問いかけから始まるブザンとの論争について述べることにはない。なぜなら両者の関心は、英国学派の理論的発展や方法論上の精緻化（国際社会と国際システムの有用性、世界社会の概念化の必要性など）、学派の性質（規範的・歴史的か、説明的・構造的か、あるいは両方か）といった理論的特徴を巡る問題にあったからである[79]。本論文の対象、英国学派の歴史について考察するには、ダンが提示したキツネとしてのブザンの認識、そしてその認識に対するスガナミの見解に焦点を当てる必要がある。

『ミレニアム』誌でフォーラムが行われた前年の2004年、ブザンの『国際社会から世界社会へ？―英国学派国際関係理論とグローバリゼーション下における社会構造』が出版された[80]。ここでブザンは、かつてワイトやブルが提示した理論的見地、国際システム（ホッブズ主義）、国際社会（グロティウス主義）、世界社会（カント主義）を改良した視点を提示した。なぜなら、これまで英国学派は余りにも国際社会の問題（国家のレベル）を理論の中心に据えたために、冷戦後ますます重要性を持つ世界社会の概念（トランスナショナルや諸個人のレベル）に、大きな注意を払えてこなかったからである[81]。そのためブザンは国家間社会（interstate society）、超国家間社会（transnational society）、人間間社会（interhuman society）という形で、従来の英国学派の3つの視点を改良し、それぞれの社会システムの関係性についての考察が必要だと主張する[82]。同書におけるブザンの試みは、英国学派の現代化と呼べるものである。

こうしたブザンの貢献について異存はない。なぜなら国際社会という視点のみで現代の複雑化する国際関係を論じることは、もはや現実的とはいえないからである[83]。ダンは、ウォルツの『国際政治の理論』が古典的リアリズムを構造的リアリズムへと発展させたように、ブザンの『国際社会から世界

社会へ？』が英国学派の理論を質的に大きく変容させる可能性を指摘する[84)]。さらに学派に対するブザンの問題提起―①レベル（地域分析の欠如など）②領域（経済的側面の軽視など）③境界線（連帯主義と世界社会の関係性）④規範的論争（多元主義と連帯主義の対立）⑤方法論（存在論の不一致）―は依然として、英国学派研究の発展を考えるうえで示唆に満ちている[85)]。このような点を考慮すれば、ブザンの理論的貢献は、極めて大きいものと評価できる。

では英国学派の歴史に対するブザンの認識にはどのような特徴があるのだろうか[86)]。一言でいえば、ブザンの主張はキツネ―国家間社会、超国家間社会、人間間社会という3つの複眼的視点―としての立場を冷戦期における英国学派の解釈にも適用することである。このブザンによる3つの複眼的視点は冷戦期の場合、国際システム、国際社会、世界社会が該当する。こうした3つの要素の重視こそ、冷戦期の英国学派が依拠していた方法論上の視点なのである。たとえばブザンは、ブルの見解を証拠としつ、諸要素全ての相互作用や関係性を巡る考察が学派の理論的枠組みだったと述べる[87)]。ワイトもまた、ブザンにとって重要である。なぜならワイトは英国学派の理論的特徴といえる「3つの主要概念、そして多元主義的な理論アプローチ（＝複眼的視点）」の体現者といえるからである[88)]。

もちろんだからといって、冷戦期における英国学派の論者たちが、国際システム、国際社会、世界社会全ての課題に同様の時間を割いたとブザンは主張するわけではない。国際社会論の問題がワイトやブルの主要な分析対象であったことはブザンも認めている。しかしその結果、たとえばワイトが国際社会と世界社会（＝超国家間社会、人間間社会）の区別の明確化に「失敗した」とブザンは判断する[89)]。果してワイトは、両者の概念を対等な研究課題と認識していたのだろうか。コーネリア・ナヴァリ（Cornelia Navari）は、国際システムと世界社会の要素にブルが注目した理由とは、国際社会論の概念化のためであったと主張する[90)]。ワイトもまた、このナヴァリの主張と類似する見解をもっていた。あくまで『国際理論』の目的とは、繰り返しにな

るが、カーやモーゲンソーによって提示されたリアリズム対ユートピアニズムを批判し、その中間にある国際社会概念を「幅広い中庸の道」として提示することにあったからである[91)]。

ブザンの主張するワイトの失敗と、ナヴァリの主張やワイトの『国際理論』の意図の間には、僅かながらも、しかしながら明確な差異がある。それは意図と結果の関係である。前者の立場に基づけば、ワイト（そして冷戦期における英国学派）の意図は国際社会概念の理論化にはない。むしろ国際社会と世界社会の差異を明らかにすることにある。冷戦期における英国学派の論者たちは、両者の差異化を主要な研究目的としていたが、「結果として」理論の洗練化に失敗したのである。後者の場合、それは決して彼らの知的企ての失敗―ブザンによれば知的なゴミ箱化（intellectual dustbin）―ではない[92)]。なぜなら、ワイトを始めとする冷戦期における英国学派の論者たちの意図は、あくまで国際社会論の精緻化にあったからである。加えて冷戦後、学派の国際社会論への注目が集まった点を考慮すれば、英国学派の活動には一定の歴史的成果を認めることができる。

これまで４．２．では、スガナミとダンの英国学派の歴史認識について述べてきた。それは国際社会論における秩序と正義、よりどちらを英国学派の歴史的研究課題―そしてある程度は現在の理論的考察―の中心に置くのかを巡るものであって、決して学派の国際社会論の位置づけを疑うものではなかった。現に本節冒頭で取り上げた2005年の『ミレニアム』誌におけるブザンとの論争において、ダンはスガナミと同様の立場にあった[93)]。しかし2000年以降に展開されたブザンの英国学派認識―複眼的視点の重要性―は、国際社会論を英国学派が持つ視点の1つへと変化させるものだった。それではこの問題についてスガナミは、どのような見解を示したのだろうか。

４．３．２．ワイトの理性主義への共感

結論からいえばスガナミはブザンの議論に批判的である。スガナミは英国学派のゲマインシャフトの一人としてブザンを位置づける。ブザンと、彼の

研究上の協調者であるリトルはとりわけワトソンの影響を強く受けたという[94]。さらにスガナミは『国際社会の拡大』や『国際社会の進展』と並べて、国際社会の歴史的変遷を考察する重要な書籍として彼らの共著『世界政治における国際システム』を評価する[95]。だが同時に、スガナミはブザン（とリトル）の貢献について次のようにも批判する。

「・・・（前略）・・・加えて、諸国家からなる社会の基本的枠組みが、現代世界の秩序と正義に寄与するために満たされるべき条件に関する処方箋を提供することは、ブザンとリトルの目的ではない。

思うに、ブザンとリトルの寄稿を読んでも、典型的な英国学派の書物を読んでいるという明白な感覚がないのは主にこのためである。彼らの著書の最大の目的は、ネオ・リアリストの国際関係理論に一連の修正を施すことである。ネオ・リアリズムが行ってきたよりもはるかに広い時代を網羅し、とりわけ共同体間関係の組織化が著しく多様でありうることを指摘することで、ブザンとリトルはこれを行っている（下線は角田による）[96]」。

スガナミによれば、ブザンとリトルの研究は「典型的な英国学派の書物」とはいえないという。なぜなら彼らは「ネオ・リアリストの国際関係理論に一連の修正」を目的としており、国際社会における秩序と正義の考察を直接の研究課題とはしていないからである。確かにブザンが英国学派に注目する理由は、国際関係の事象を数多く説明する意味での大理論（grand theory）への発展可能性にある。このような点を考慮すれば、上記であげたスガナミの見解は説得的なものといえる[97]。

スガナミの主張にはもう1つ興味深い点がある。それは、英国学派の歴史が語りの対象であり、そこには多様な歴史解釈が共存するにも拘わらず、「典型的な」英国学派の主張と呼べるものが存在することである。スガナミはワイトの理性主義（rationalism）がそれに値すると考える。理性主義とは「人間は自然状態にあっても理性に従い、理性的に行動し、お互いに理に適った

ふるまいをする」思想である。国際関係論においては、主権国家間の協力と共存の実現可能性を高める条件を考察し、そしてその実現を模索していくことが主要な目的となる[98]。この理性主義への共感、そしてその見解に対する批判的分析といったものが、英国学派において重要な要素となる。2001年におけるスガナミの見解は、このことを示す一文であるように思われる。すなわち英国学派の研究対象とは「アナーキー下でも、国家間には注目すべきある程度の協調が存在するという前提で、始まっている」のである。「そのため、彼らの研究の焦点はこの現象を説明することにある[99]」。単に英国学派の研究課題を分析するだけでなく、理性主義という思想に対してどのような知的態度を示すのか。このことが英国学派の一員として求められる重要な要素なのである。

冷戦期に若くして渡英し、当事者たちを直接的に知るスガナミは、英国学派の人物達が理性主義（あるいは国際社会）という見方に特別な関心を払う傾向があったと主張する。ワイトやブルは、ホッブズ主義（＝国際システム）に対して否定はしなかったが、かといって理性主義を賞賛するときのようにホッブズ主義を述べようともしなかった、しかしながらカント主義（＝世界社会）に対しては、明らかに思想的距離を保っていたという[100]。さらにスガナミの論文—1983年における「制度主義の構造」—は、1980年における英国国際関係学会年次総会に提出されたものだった。スガナミはこのとき主席したブルやノースエッジ、ジェームズから肯定的な評価をうけたという[101]。このように当事者を直接に知る立場としてスガナミは、ブザンの複眼的視点に対して、あくまで国際社会論こそ、そしてその秩序を巡る考察こそ、英国学派の歴史的な中心課題だと主張するのである[102]。

本項ではこれまで『ミレニアム』誌を出発点に、英国学派の歴史に対するスガナミとブザンの見解について議論してきた。スガナミが理性主義への共感的態度—とりわけ国家間の秩序の側面—を重視するのに対して、ブザンは国際システム、国際社会、世界社会というシステム間の関係を英国学派の歴史を観察する枠組みとした。それではスガナミ、ダン、ブザンの英国学派の

歴史的展開に対する認識とはどのようなものなのだろうか。次項の課題は、こうした3人の認識から学派の歴史叙述の特徴について整理していくことにある。

４．４．英国学派の歴史を巡る3つの物語―秩序、正義、システム

繰り返しになるが、これまで４．では、英国学派の学説史に対するスガナミ、ダン、ブザンの認識に焦点をあててきた。冷戦後、学派の理論的注目と共に過去に対する複数の解釈がもたれるようになった。いずれの分析もスガナミの視点から観た場合、ダンとブザンの立場は修正主義的解釈―1980年代の叙述やスガナミの認識を伝統的解釈とするのならば―とも呼べるものである。もちろんこのような傾向自体、歓迎するべきものだろう。カーの主張するように「歴史とは現在と過去の対話」であれば、現在が変化すれば過去の解釈も変化するからである[103)]。

冷戦後、現状の国際問題を解決する理論としての英国学派に注目が集まった点を考慮すれば、それ以前の時代と比べての歴史解釈が変化するのは自然のように思われる。スガナミはあくまで､ダンやブザンに対するカウンター・ナラティブを叙述する立場にあったが、両者の問題意識は学派の理論的・現在的な有用性に端を発する。ダンの場合、冷戦後の人道的介入や規範的問題の解決に寄与するものとして、英国学派への関心を示した。ブザンの場合、ネオ・リアリストの国際関係理論に変わる新しい理論的概念として学派に注目した。少なくとも両者の歴史解釈は、イギリスの一地域（日本では「英国学派」と訳されているが､原語の “English” をそのまま訳せば「イングランド」学派が適当である）の理論的産物から全世界へと展開された結果、生じたものといえる。

スガナミ、ダン、ブザン、いずれの歴史解釈も相互に排他的であるわけではなく、そしていずれの論者も英国学派の歴史における様々な側面を軽視するわけではない。たとえばスガナミとダンの見解は、国際社会論における秩序と正義という、コインのそれぞれの側面を指摘するものである。そしてブ

ザンとて、その複眼的側面を指摘しつつも、冷戦期における英国学派の論者たちが、国際社会論の問題に集中していたことを認識している[104)]。再びスガナミの言葉を援用すれば、学派の歴史叙述に関する「説明は両立不可能なものではないし、どちらか一方を正確な解釈として選択するべきということではない」。研究者の多様な解釈は「世界各地で英国学派と認知されるようになった単一の社会的存在の断片を示したものであり、それぞれは相互に関連し合っているのである」[105)]。

しかしながら、これまでの議論から英国学派の歴史叙述の特徴と呼べるものが3つ抽出できる。まずスガナミの見解からは英国学派の歴史における秩序論の展開史―「秩序を巡る物語」―を確認できる。それは、マニングとLSE国際関係学部の歴史を中心に、そしてワイトの理性主義への共感に基づく物語である。そこでは国際関係における制度論、秩序論、歴史的研究などが主要な考察対象となる。ダンの見解からは学派の歴史における正義論の展開史―「正義を巡る物語」―を得ることができる。それはとりわけ英国委員会、そしてブルやビンセントによる連帯主義の議論に基づく物語である。ここでは人権概念を中心とする国際関係における価値規範の重要性、そして人道的介入の実践などが論じられる。最後にブザンの見解からは学派の歴史における国際システム論、国際社会論、世界社会論の関係史―「システムを巡る物語」―を描ける可能性がある。それは冷戦期における英国学派の論者たちが、3つの理論間の緊張関係や対立関係を意識した物語である。

もちろん、考察を深めるべき論点は依然として各々の物語に存在する。たとえばLSE国際関係学部と英国委員会の歴史的展開の関係性である。国際社会論を中心に据えた両組織が別々の研究者によって論じられているという状況は、イギリス国際関係論史における教育面（LSE国際関係学部）と研究面（英国委員会）の相互作用が、十分に考察されていない現状を示しているといえる。そしてブザンの「システムを巡る物語」は、体系的な英国学派の展開史によって支えられていない。仮に冷戦期における英国学派の論者たちが国際システム、国際社会、世界社会の視点を対等な研究対象として捉えてい

たのならば、現在の英国学派の理論研究に繋がる展開史―スガナミやダンに類似するもの―が描けることだろう。もちろんそれは単なる学派史を叙述するだけには終わらない。そもそも何故、冷戦期においてワイトやブルは、とりわけ世界社会の概念化に失敗し国際社会の分析に焦点を合わせたのか。理性主義への共感やヨーロッパ的価値観への信奉だけでなく、ワイトやブルが大理論を目指す上での知的限界を感じていた可能性もあるだろう。そうであれば、今後のブザンの考える英国学派の複眼的視点―国家間社会、超国家間社会、世界社会―を発展させていくのに有益な歴史的教訓を得ることができるだろう[106)]。

もっとも、これまで本節において示してきた物語は英国学派の歴史を巡る一端に過ぎない。なぜなら２．２において示した通り、英国学派が語りの対象である以上、その理論に関心を持つ全ての研究者が学派の歴史の語り手と成り得るからである。しかしながらスガナミ、ダン、ブザンによる3つの物語は、現状、英国学派の歴史的展開を述べるうえで重要な立ち位置を提示しているように思われる。

５．結論

本論文ではこれまで、英国学派の理論的概要、歴史資料、そしてその展開史についてスガナミ、ダン、ブザンの認識に焦点をあてて論じてきた。その結果、それぞれの物語―「秩序を巡る物語」、「正義を巡る物語」、「システムを巡る物語」―の特徴が明らかになった。こうした点を考慮すると、依然として様々な課題はあるものの、1980年代から続く学派の歴史的展開を巡る議論は一先ずの終着駅を迎えたようにみえる。

但し英国学派の歴史に対する研究者たちのアプローチ、とりわけダンやブザンの現在主義には注意が必要である。ここでいう現在主義とは、現在の研究プログラム（たとえば英国学派）や国際関係論の学問的状況（たとえば思想研究）になにかしらの指針―現状変更の可能性や現状維持の指摘―を与え

るために、過去の歴史を紐解き、現在に至るまでの様々な展開史を描くことである。それは、過去の歴史を注意深く正確に描くよりも現在の目的を優先させる考え方である[107)]。冷戦後、英国学派の論者たちは、アメリカ的国際関係理論―リアリズム、リベラリズム、構成主義―との関係を意識せざるを得なかった[108)]。ダンやブザンの英国学派への注目、そして学派の展開史の叙述には、たぶんにこの現在主義が内在化されている。

もちろん現在に生きる我々が過去に生きた彼らを描く以上、現在主義は必然的に伴う。英国学派に関するダンやブザンの学説史に、現在のために過去そのものを歪める態度―たとえばかつて歴史学で問題となった皇国史観―のような極端さがあるわけではない。あるいは1960年代に歴史学の分野で生じた、堀米・吉岡論争における吉岡昭彦のような主張―「現在の実践的課題に適合的な研究対象」に歴史家は集中するべき―が展開されているわけでもない[109)]。反対に、かつてレオポルド・フォン・ランケ（Leopold von Ranke）が主張した「それが本来如何であったかを単に示すだけ」のような態度をダンやブザンに求めても意味がない[110)]。しかしながら、現在と過去の間には、なにかしらのバランスが必要だと思われる。学問としての国際関係論は、現在や将来に対する有用性―実践的な学問としての意味―や過去から現在に向かう発展的な見方―科学史的な発想―を重視する。そしてその結果として、現在的貢献を過去に対しても求め過ぎる傾向があるからである[111)]。そのため理論と歴史という文脈から、国際関係論における現在と過去の在り方を問い続ける必要があるだろう[112)]。

同時に、これまで英国学派と呼ばれるものの歴史叙述が「英国学派」という視点そのものに拘り過ぎてきたことは否めない。英国学派の文脈を超えた歴史叙述の可能性もまた模索する必要がある。英国学派という名称を用いないことは解決策の1つだが、その概念が広く認知されつつある現状を踏まえれば、決して妥当なものとはいえない。ブザンは人道的介入を巡る英国学派の多元主義・連帯主義論争―国際社会の優先規範は主権か人権かを巡るもの―に言及するにあたって、これまで論者たちが主権と人権の問題のみを対象

とした結果、多元主義と連帯主義の思想的深みが十分に活かされていないと批判する[113]。この点は英国学派の学説史を考えるうえでも参考になる可能性がある。ではいかにして、英国学派と呼ばれるものを対象としつつも「英国学派」の視点から離れた歴史叙述を展開できるのだろうか。

ここではその可能性について3つの文脈を提示したい。1つ目は「個人の文脈」である。英国学派の研究者たち—たとえばワイトやブル—の国際関係思想について、彼らそのものの研究文脈や歴史的経験から再解釈するものである。かつてカーの国際関係思想はリアリズムの視点から議論されてきた。しかし1980年代以降、より広い文脈—たとえば批判理論—からカーの多様性が「再発見」され始め、加えて、その思想や行動を当時の歴史的文脈から分析する研究も現れるようになった[114]。

同様の展開はワイト研究やブル研究にも当てはまる。ワイトの場合、イアン・ホール（Ian Hall）の研究『ワイトの国際関係思想』が該当する[115]。これまでワイトの国際関係思想に強い影響を与えたのはマニングの国際社会論だと考えられてきた。しかしホールはチャタムハウス時代のワイトと彼の上司であったアーノルド・トインビー（Arnold Toynbee）との関係に注目する。そしてトインビーの文明史観の知的影響が、終生、ワイトの思想に影響したと指摘する[116]。また『ヘドリー・ブルとパワーへの順応』を執筆したロバート・エイソン（Robert Ayson）は、とりわけ1980年代に入り、軍事力を重視する「冷戦の闘士（cold warrior）」の立場にブルが近づいたと主張する[117]。これまでダンの研究が示してきたように、ブルの思想は英国学派の国際社会論の文脈で評価されてきた。1960年代から1980年代におけるブルの思想的変化は、あくまで国際社会論「内」における秩序の重視（多元主義）から正義の重視（連帯主義）への移行であって、決して国際社会論そのものを放棄したわけではなかった[118]。だがエイソンは、英国学派の代表的人物といえるブルでさえ、冷戦期において、国際社会という理論的枠組みを重視していたのかは不明だったと考えているのである。こうした諸研究に対する評価は様々だろう。しかし、いずれの研究も「英国学派」という視点だけでは捉えきれ

ない、ワイトやブルの国際関係思想の特徴を提示しているといえる。

2つ目は「英国委員会の文脈」である。冷戦後以降、英国学派が脚光を浴びたのとは対照的に、英国委員会そのものには大きな関心や注目が集まらなかった。皮肉なことに、英国学派という理由で委員会の歴史に注目が集まるからこそ、英国委員会自体の詳細な分析まで目が向かなかったのである。1959年から1985年に至る約30年間、委員会はどのように活動したのだろうか。ヴィジェッツィの『英国国際政治理論委員会（1954年～1985年）』は「組織として」の英国委員会に正面から取り組んだ唯一の、そして決定的な労作である[119)]。その意味では、委員会そのものの考察には今後、大きな進展はみられないだろう。

それでは国際関係論における英国委員会の活動意義はどうだろうか。ダンは英国学派を除いてそのような要素が見出しにくいと主張する[120)]。同様にブラウン（Chris Brown）もまた、冷戦期のイギリスにおける英国委員会の役割は思いのほか小さく、ワイトやブルが所属していたLSE国際関係学部への影響力ですら、大きなものではなかったという[121)]。こうした見解に異論はない。しかし、ロックフェラー財団やフォード財団から英国委員会が資金援助を得ていた事実に留意する必要がある。両財団からの資金援助の時期、アメリカでは科学的方法論が台頭し最盛期を迎えていた。そのなかで、法･哲学･歴史に基づく解釈的アプローチを重視する英国委員会が、何故、両財団から資金援助を得られたのだろうか。実際1978年におけるフォード財団の審議過程では、セシル・E・ブラック（Cyril E. Black）がブルの企画書「ヨーロッパ国際秩序からグローバル国際秩序への変遷」を方法論的に時代遅れだと批判した[122)]。こうした反対論のなか、最終的にブルの企画案は採用された。そのため、英国委員会という概念を媒介にして、改めて大西洋の両岸の関係性について―もちろんアメリカ側の意図や目的も留意しつつ―考察する必要があるだろう。

最後に3つ目は「LSE国際関係学部の文脈」である。スガナミの主張するように、国際社会論「自体」は過去のヨーロッパの知的伝統から歴史的に形

成されてきたものであり、20世紀に入ってマニングやワイトによって「考案された」ものではない[123)]。しかしでは何故、英国学派の論者たちは1950年代において、LSE国際関係学部の教育課程に国際社会論を導入したのだろうか。実際のところ、当時にあっても英国学派の主張する「アナーキー≠無秩序」という原則は目新しいものではなかった。英国学派という現象のグローバル化はあくまで、アメリカ的国際関係理論の知的ヘゲモニーという状況と、冷戦後の米ソ二極体制の崩壊による規範問題への期待という、状況が生み出した特定の時代の産物でしかない。だが当時のマニングやワイトは、思想分析や哲学的考察を含む国際社会論という価値を学問的に望ましいと選択し、それを発展させる道を選んだ。こうした選択について、外交史学や国際法学からの学問的自立を目指していた、1950年代におけるLSE国際関係学部の内部状況から考察する必要があるだろう。

いずれの研究文脈を推進するにも３．において取り上げた諸資料は必須のものとなる。現状、どの程度「英国学派」の視点に留まらない、これまで英国学派と呼ばれるものの歴史研究が可能なのかは定かではない。しかしながら学派の歴史的考察を含む、さらなる歴史研究の進展には、現在的意味や理論的有用性・発展可能性という視点だけでなく、様々な歴史資料の手助けが欠かせないように感じられるのである。

註

1) 歴史自体が自らを語るわけではなく、人々が語るからこそ歴史は描かれる。その意味では、かつてエドワード・H・カー（Edward H. Carr）が述べたように、歴史に関心をもつ人々の目的や意図に注目する必要がある。但し、さらにカーは「歴史家の歴史的および社会的環境」の研究も必要だと指摘する。 カー、エドワード・H（清水幾太郎訳）（1962）『歴史とは何か』岩波書店、24-30頁、59-61頁。

2) Jones, Roy E. (1981) “The English School of International Relations: A Case for Closure,” *Review of International Studies*, vol. 7, pp. 1-13.

3) *Millennium*, vol. 21, no. 3, 1992.

4) Linklater, Andrew and Hidemi Suganami (2006) *The English School of International Relations: A Contemporary Reassessment*, Cambridge, Cambridge University Press, p. 12.

5) 菅波英美（1979）「英国における国際社会論の展開」『国際法外交雑誌』第78巻、第5号、47 - 77頁。

6) 細谷雄一（1998）「英国学派の国際政治理論―国際社会・国際法・外交」『法学政治学論究』第37 号、237 - 280頁。 日本における英国学派研究の概要については次の研究を参照。大中真（2010）「英国学派（イングリッシュ・スクール）の源流―イギリス国際関係論の起源―」『一橋法学』第9巻、第2号、249-250頁。 日本語の教科書における英国学派の取り扱いについては次の研究を参照。 佐藤誠（2014）「英国学派から何を学ぶのか」佐藤誠、大中真、池田丈佑編『英国学派の国際関係論』日本経済評論社、232-233頁。

7) ブル、ヘドリー（臼杵英一訳）（2000）『国際社会論―アナーキカル・ソサエティ』岩波書店（Bull, Hedley (2012) *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, Basingstoke, Palgrave Macmillan）。 他に臼杵はスガナミの研究書籍も翻訳している。 スガナミ、ヒデミ（臼杵英一訳）（1994）『国際社会論―国内類推と世界秩序構想』信山社（Suganami, Hidemi (1989) *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, Cambridge, Cambridge University Press）。

8) 日本の国際関係学界における英国学派の受容と傾向に焦点を当てた研究として拙稿を参照。 Tsunoda, Kazuhiro (2013) “Identifying Key English School Texts and the Reasons Why They Were Cited: A Tendency of Acceptance to the English School in Japanese Academic Journal,” *International Studies Association Annual Convention*, pp. 1-16.

9) 英国学派の歴史研究の状況について、もっとも包括的に説明しているのはスガナミの論考である。 Linklater and Suganami, *The English School of International Relation*s, pp. 12-42. 本論文では、スガナミが直接には取り上げなかった2000年代のイギリスにおける2つの論争に焦点を合わせることで、また学派の歴史研究の傾向や課題について指摘することで、同研究を補完できればと考えている。

10) 英国学派の展開史を巡る研究の一例として次を参照。 大中真（2010）「英国学派（イングリッシュ・スクール）の源流」『一橋法学』249-267頁。 大中真（2011）「英国学派（イングリッシュ・スクール）の生成―チャールズ・マニングとその思想―」『一橋法学』10巻2号、75-95頁。 大中真（2012）「英国学派（イングリッシュ・スクール）の確立：マーティン・ワイトの生涯と業績」『一橋法学』11巻3号、251-283頁。 岸野浩一（2012）「英国学派の国際政治理論におけるパワーと経済: E・H・カーとヒュームからの考察」『法と政治』63巻2号、95-166頁。

11) 両学術雑誌での論争にはスガナミ、ダン、ブザンの他に複数の研究者が議論に加わったが、本論文で取り上げるのは次の諸論考である。 Suganami, Hidemi (2000) “A New Narrative, a New Subject? Tim Dunne on the ‘English School’,” *Cooperation and Conflict*, vol. 35, pp. 217-226. Dunne, Tim (2000) “All Along the Watchtower: A Reply to

the Critics of Inventing International Society," *Cooperation and Conflict*, vol. 35, pp. 227-238. Suganami, Hidemi (2001) "Heroes and a Villain: A Reply to Tim Dunne," *Cooperation and Conflict*, vol. 36, pp. 327-330. Dunne, Tim (2001) "Watching the Wheels Go Round: Replying to the Replies," *Cooperation and Conflict*, vol. 36, pp. 338-342. Dunne, Tim (2005) "System, State and Society: How Does It All Hang Together?," *Millennium*, vol. 34, pp. 157-170. Buzan, Barry (2005) "Not Hanging Separately: Responses to Dunne and Adler," *Millennium*, vol. 34, pp. 183-194.

12) 国内類推の問題や因果関係を巡る問題について、スガナミはこれまで研究対象としてきた。Suganami, Hidemi (1989) *The Domestic Analogy and World Order Proposals*, Cambridge, Cambridge University Press. Suganami, Hidemi (1996) *On the Causes of War*, Oxford, Clarendon Press. なおスガナミ自身は英国学派研究の理論的展開には深く関わらず、あくまでその歴史や現状の語り手として学派と一定の距離を保ち続けている。そのため、たとえばダンやブザンと同様の意味でスガナミが英国学派に含まれていると考えるのは適切ではない。もちろんスガナミのみが、客観的に学派の展開史を叙述していると主張するわけではない。しかし本論文が、スガナミの認識を軸に論考を進める最大の理由は主としてこのような彼の知的態度に求められる。

13) Dunne, Tim (1998) *Inventing International Society: A History of the English School*, London, Macmillan Press.

14) Buzan, Barry (2004) *From International to World Society? English School Theory and the Social Structure of Globalisation*, Cambridge, Cambridge University Press.

15) 英国学派のゲマインシャフト的側面は次の4つのグループに区分される。①：LSE国際関係学部あるいは英国委員会に所属した一部の研究者たち。②：①の立場から師弟関係などで強い影響を受けた研究者たち。③：英国学派とは異なる学問的キャリアを積んだものの、学派の理論的アプローチに影響を受けた研究者たち。④：ワトソンの影響を受けた研究者たち。本論文の分析対象は①のグループに分類される研究者である（詳細は２．１．を参照）。なおスガナミとダンは②の立場に属しブザンは④の立場に属する。スガナミ、ヒデミ（千知岩正継・佐藤千鶴子共訳）（2013）「英国学派・歴史・理論」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』7-8頁。Suganami, Hidemi (2010) "The English School in a Nutshell," *Ritsumeikan Annual Review of International Studies*, vol. 9, pp. 15-17.

16) Jackson, Robert. and Georg Sørensen (2013) *Introduction to International Relations: Theories and Approaches*, Oxford, Oxford University Press, pp. 132-158.

17) 佐藤「英国学派から何を学ぶのか」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』231-232頁。

18) Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, pp. 41-42.

19) 角田和広（2014）「英国国際政治理論委員会の歴史的展開とその評価」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』40-41頁、45-48頁。

20) James, Alan. ed., (1973) *The Bases of International Order: Essays in Honour of C. A. W. Manning*, London, Oxford University Press.

21) Butterfield, Herbert and Martin Wight. eds., (1966) *Diplomatic Investigations: Essays in the Theory of International Politics*, London, George Allen and Unwin Ltd.

22) Wight, Martin, edited by Hedley Bull (1977) *Systems of States*, Leicester, Leicester University Press.

23) Bull, Hedley and Adam Watson. eds., (1984) *The Expansion of International Society*, Oxford, Oxford University Press.

24) Watson, Adam (2009) *The Evolution of International Society: A Comparative Historical Analysis*, London, Routledge.

25) Manning, Charles Anthony W. (1975) *The Nature of International Society*, London, Macmillan.

26) Vincent, Raymond J. (1986) *Human Rights and International Relations*, Cambridge, Cambridge University Press.

27) Ayson, Robert (2012) *Hedley Bull and the Accommodation of Power*, Basingstoke, Palgrave Macmillan, pp. 187-188.

28) スガナミ「英国学派・歴史・理論」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』3頁。

29) Suganami, Hidemi (2001) “Alexander Wendt and the English School,” *Journal of International Relations and Developments*, vol. 4, no. 4, p. 404.

30) Jeffery, Renée (2005) “Tradition as Invention: The ‘Traditions Tradition’ and the History of Ideas,” *Millennium*, vol. 34, p. 83.

31) Wight, Martin, edited by Gabriele Wight and Brian Porter (1991) *International Theory: The Three Traditions*, Leicester, Leicester University Press, p. 267.

32) Vigezzi, Brunello (2005) *The British Committee on the Theory of International Politics (1954-1985): The Rediscovery of History*, Milano, Unicopli, pp. 408-409.

33) 英国委員会に提出された諸論考のリストについては次の研究を参照。 Vigezzi, *The British Committee on the Theory of International Politics (1954-1985)*, pp. 317-324.

34) 角田「英国国際政治理論委員会の歴史的展開とその評価」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』48-49頁。

35) ワイトの経歴については次の研究を参照。 大中真「英国学派（イングリッシュ・スクール）の確立」262-276頁。 英国委員会とチャタムハウスの関係については次の文献を参照。 Vigezzi, *The British Committee on the Theory of International Politics (1954-1985)*, pp. 284-285.

36) Wight, *International Theory*.

37) Wight, Martin, edited by Gabriele Wight and Brian Porter (2005) *Four Seminal Thinkers in International Theory: Machiavelli, Grotius, Kant, and Mazzini*, Oxford, Oxford University.

38) ワイト研究で著名なイアン・ホール（Ian Hall）は、ワイトの夫人、ガブリエラ・ワイトのもとにはまだ公開されていない資料があると推測している。 著者のホール氏へのインタビュー（2013年3月8日）より。

39) https://library-1.lse.ac.uk/SelfReg/registration/create［2014年1月26日最終アクセス］。

40) Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, p. 42.

41) 角田「英国国際政治理論委員会の歴史的展開とその評価」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』42-43頁、49頁。 大中真、角田和広（2013）「組織としての『英国委員会（the British Committee）』と英国委員会研究の発展可能性の検討―ブルネッロ・ヴィジェッツィの貢献を中心に―」『立命館国際地域研究』第37号、173頁。

42) この間の委員会活動の分析については次の研究を参照。 Vigezzi, *The British Committee on the Theory of International Politics (1954-1985)*, pp. 117-207.

43) http://archiveshub.ac.uk/data/gb150-ehc［2014年1月26日最終アクセス］。また次のウェブページからカタログも参照できる。 http://calmview.bham.ac.uk/GetDocument.ashx?db=Catalog&fname=E+H+Carr.pdf［2014年1月26日最終アクセス］。

44) Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, pp. 39-40.

45) Dunne, *Inventing International Society*, pp. 23-46. Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, pp. 36-37.

46) http://archiveshub.ac.uk/data/gb206-liddlecollectionsal040 ［2014年1月26日最終アクセス］。

47) 角田「英国国際政治理論委員会の歴史的展開とその評価」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』53-54頁。

48) 著者のヴィジェッツィ教授へのインタビュー（2013年11月25日）より。

49) 英国学派の歴史を巡る論点は概ね次の5つに整理される。それらは、①英国学派はそもそも存在するのか、②もしそうであれば英国学派という名称は適当なのか、③誰が学派の主要人物といえるのか、④他の国際関係理論と比べて、英国学派にはどのような思想的・理論的特徴があるのか、⑤学派の長所や短所とはどのようなものなのかである。④と⑤の論点は、英国学派の歴史を叙述するうえで一見すると無関係のようにみえる。しかし、学派の特徴に対する認識はそのまま学派の歴史解釈にも影響を与える要素である。ここではこうした5つの論点を意識した形で議論を進めていく。Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, pp. 17-18.

50) ヴィジェッツィは、イギリスにおける英国学派あるいは英国委員会に関する研究が、註2で取り上げたジョーンズ論文以前から行われていたと主張する。ここで

はその見解を尊重しつつも、一般に言及されている1980年代以降の歴史叙述から議論を進める。 Vigezzi, *The British Committee on the Theory of International Politics (1954-1985)*, pp. 9-14.

51) 1980年代の諸議論については次の研究を参照。 Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, pp. 17-25.

52) Suganami, Hidemi (1983) “The Structure of Institutionalism: An Anatomy of British Mainstream International Relations,” *International Relations*, vol. 7, no. 5, pp. 2363-2381.

53) *Ibid*., p. 2363. なお英国学派自体を「学派として」捉える視点をスガナミが変化させるのは2000年以降である。詳細は４．２．１を参照。

54) *Ibid*., pp. 2363-2366.

55) Bull, *The Anarchical Society*, pp. 97-222.

56) Suganami, “The Structure of Institutionalism,” pp. 2366-2367.

57) *Ibid*., pp. 2368-2370.

58) Wilson, Peter (1989) “The English School of International Relations: A Reply to Sheila Grader,” *Review of International Studies*, vol. 15, no. 1, pp. 49-58.

59) Dunne, *Inventing of International Society*, p. 47.

60) Wight, Martin, edited by Hedley Bull and Carsten Holbraad (1986) *Power Politics*, Harmondsworth, Penguin Books.

61) Dunne, *Inventing of International Society*, pp. 136-180.

62) Dunne, “All Along the Watchtower,” p. 228.

63) Suganami, “A New Narrative, a New Subject?” pp. 219-223. ダンは英国学派の三条件、彼が家族的類似性（family resemblances）と呼ぶものを対象者が認知しているかどうかが、学派の人選基準だと主張する。 Dunne, *Inventing of International Society*, pp. 6-11.

64) Suganami, “A New Narrative, a New Subject?” pp. 217-219.

65) Dunne, “All Along the Watchtower,” pp. 228-235.

66) Suganami, “Heroes and a Villain,” p. 328.

67) Dunne, “Watching the Wheels Go Round,” p. 338.

68) Dunne, “All Along the Watchtower,” p. 228.

69) Dunne, “Watching the Wheels Go Round,” p. 339-340. その後、ダンの研究課題は英国学派の展開史を巡るものから、人道的介入に代表される規範的問題への分析と移っていった。ダンを始めとする、人道的介入の連帯主義の議論については次の研究を参照。 小松志朗、角田和広（2012）「人道的介入における国益と価値の調和―ブレアと英国学派を手がかりに」南山大学社会倫理研究所編『社会と倫理』第26号、81-84頁。

70) Bauer, Harry and Elisabetta Brighi (2003) *International Relations at LSE: A History of*

75 Years, London, Millennium Publishing Group.

71） Northedge, Frederick S. (2003) “The Department of International Relations at LSE: A Brief History, 1924-1971,” in Bauer and Brighi, *International Relations at LSE*, pp. 14-24. Porter, Brian (2003) “A Brief History Continued: 1972-2002,” in Bauer and Brighi, *International Relations at LSE*, pp. 38-39.

72） Northedge, “The Department of International Relations at LSE,” pp. 19-20, p. 23. Porter, “A Brief History Continued,” p. 34.

73） ワイトやブルは、国際社会における秩序と正義の問題で、秩序の要素を基本的に重視していた。メイヨールは現在その立場を代表する論者の一人である。Mayall, James (2000) *World Politics: Progress and its Limits*, Cambridge, Polity Press.

74） Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, pp. 43-80.

75） *Ibid*., pp. 47-51.

76） バーリン、アイザイア（河合秀和訳）（1997）『ハリネズミと狐―『戦争と平和』の歴史哲学』岩波書店、7頁。

77） Dunne, “System, State and Society,” p. 158.

78） *Ibid*., pp. 158-159.

79） *Ibid*., pp. 159-170. Buzan, “Not Hanging Separately,” pp. 183-188.

80） 文献情報については註14を参照。

81） Buzan, *From International to World Society?*, p. 9, p. 11.

82） *Ibid*., p. 159.

83） たとえばハレルは現在の国際関係を分析するために「無政府社会再訪」、「連帯主義国家とグローバル・リベラリズム」、「国家を超えた複合的統治」という形で、英国学派の理論的枠組みを改良した視点を提示する。 Hurrell, Andrew (2007) *On Global Order: Power, Values and the Constitution of International Society*, Oxford, Oxford Univertisy.

84） Dunne, “System, State and Society,” p. 159.

85） Buzan, *From International to World Society?*, pp. 15-24.

86） ここではブザンを中心に考察の対象とするが、彼と密接な関係にあるリチャード・リトル（Richard Little）もまた、ブザンと類似する英国学派の歴史認識を有している。 リトルの見解については次の研究を参照。 Little, Richard (2000) “The English School’s Contribution to the Study of International Relations,” *European Journal of International Relations*, vol. 6, no. 3, pp. 395-422.

87） Buzan, *From International to World Society?*, p. 10.

88） *Ibid*., pp. 6-7.

89） *Ibid*., p. 35.

90） Navari, Cornelia (2009) “Introduction: Methods and Methodology in the English School,”

in C. Navari ed., *Theorizing International Society: English School Methods*, New York, Palgrave Macmillan, p. 5.

91） Wight, *International Theory*, pp. 14-15.

92） Buzan, *From International to World society?*, p. 21.

93） Buzan, “Not Hanging Separately,” p. 184.

94） Suganami, “The English School in a Nutshell,” p. 17.

95） スガナミ「英国学派･歴史･理論」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』14-23頁。 Buzan, Barry and Richard Little (2000) *International Systems in World Politics: Remaking the Study of International Relations*, Oxford, Oxford University Press.

96） スガナミ「英国学派･歴史･理論」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』22-23頁。

97） Buzan, *From International to World Society?*, p. 25.

98） スガナミ「英国学派･歴史･理論」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』9-10頁。

99） Suganami, “Alexander Wendt and the English School,” p. 414.

100） Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, p. 31.

101） *Ibid*., pp. 22-23.

102） もちろんスガナミは､国際社会における正義の側面の分析も重要だと主張する。スガナミ「英国学派・歴史・理論」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』23-24頁。

103） カー『歴史とは何か』40頁。

104） Buzan, *From International to World Society?*, p. 8.

105） 原文のコンテクストは、LSE国際関係学部と英国委員会、両者が英国学派の起源として両立するというものである。 スガナミ「英国学派･歴史･理論」佐藤､大中、池田編『英国学派の国際関係論』5-6頁。

106） 英国学派の歴史的展開における国際社会と世界社会の関係性について、ブザンは若干の考察を行っている。またワイトの国際社会論が単に国家間関係の分析だけに留まらず､「地球社会」や「人類共同体」の説明も意図していたという大中の指摘は興味深い。しかし両者の研究はともに断片的な指摘に留まっており、今後のさらなる展開が必要とされる。 Buzan, *From International to World Society?*, pp. 30-45. 大中真（2013）「マーティン･ワイトとグロティウス主義」佐藤、大中、池田編『英国学派の国際関係論』35-36頁。

107） Schmidt, Brian C. (2002) “On the History and Historiography of International Relations,” in Walter Carlsnaes, Thomas Risse and Beth A. Simmons eds., *Handbook of International Relations*, London, Sage Publications, p. 8.

108） それゆえ英国学派の論者たちが答えなければならなかった課題は、それが意味

のある問いかけとはいえなくても「アメリカ的国際関係理論との差異は何か」であった。 例として次の諸研究を参照。 Evans, Tony and Peter Wilson (1992) “Regime Theory and the English School of International Relations: A Comparison,” *Millennium*, vol. 21, no. 3, pp. 329-351. Suganami, Hidemi (2001) “Alexander Wendt and the English School,” *Journal of International Relations and Development*, vol. 4, no. 4, pp. 403-423. Little, Richard (2003) “The English School vs. American Realism: A Meeting of Minds or Divided by a Common Language?” *Review of International Studies*, vol. 29, no. 3, pp. 443-460.

109） 堀米庸三（1960）「回顧と展望･西洋史･総説」『史学雑誌』69巻5号､165-171頁。吉岡昭彦（1960）「日本における西洋史研究について」『歴史評論』121号､2-11､54頁、（引用箇所は）9-10頁。

110） 荒木康彦（1994）「ランケ『近世歴史家批判』（1824年）」『香散見草：中央図書館報』21号、1- 5頁。

111） Schmidt, “On the History and Historiography of International Relations,” in Carlsnaes, Risse and Simmons eds., *Handbook of International Relations*, pp. 8-9.

112） 「理論と歴史」の関係性を考察する際の参考文献として、さしあたって次の諸研究を参照。 篠原初枝（2005）「コンストラクティヴィズムと歴史研究接点あるいは親和性」『アジア太平洋討究』8巻、1-16頁。篠原初枝（2008）「外交史・国際関係史と国際政治学理論 国際関係論における学際アプローチの可能性へむけて」『アジア太平洋討究』11巻､185-198。 山中仁美（2009）「国際政治をめぐる『理論』と『歴史』―E・H・カーを手がかりとして」『国際法外交雑誌』108巻、1号、66-82頁。 武田知己（2013）「国際関係論と外交史のあいだ：戦間期日本外交の歴史像と分析枠組みをめぐる史学史と理論」『大東法学』22巻、1･2巻、97-140頁。 エルマン、コリン、ミリアム･フェンディアス･エルマン編（渡辺昭夫、宮下明聡、野口和彦、戸谷美苗、田中康友訳）（2003）『国際関係研究へのアプローチ―歴史学と政治学の対話』東京大学出版会。

113） Buzan, *From International to World Society?*, pp. 90-128.

114） 山中仁美（2003）「『E.H.カー研究』の現今の状況をめぐって」津田塾大学編『国際関係学研究』29号、139-147頁。 山中仁美（2007）「『新しいヨーロッパ』の歴史的地平―E・H・カーの戦後構想の再検討」『国際政治』148号、1-14頁。

115） Hall, Ian (2006) *The International Thought of Martin Wight*, London, Palgrave Macmillan.

116） Hall, Ian (2003) “Challenge and Response: The Lasting Enlargement of Arnold J. Toynbee and Martin Wight,” *International Relations*, vol. 17, no. 3, pp. 389-404. ホールと同様に、ワイトの国際関係思想に対するトインビーの影響を重視する研究として、次を参照。大中（2012）「英国学派（イングリッシュ・スクール）の確立」264頁。

117） Ayson, *Hedley Bull and the Accommodation of Power*, p. 190.

118） Dunne, *Inventing of International Society*, pp. 151-152.

119） 文献情報については註32を参照。

120） Dunne, Tim (2007) “The Book Review of *the British Committee on the Theory of International Politics (1954-1985): The Rediscovery of History* by Brunello Vigezzi (Ian Harvey trans.),” *International History Review*, vol. 29, no. 4, pp. 913-915.

121） Brown, Chris (2011) “The Development of International Relations Theory in the UK: Traditions, Contemporary Perspectives and Trajectories,” *International Relations of the Asia-Pacific*, vol. 11, p. 315.

122） 角田「英国国際政治理論委員会の歴史的展開とその評価」51-54頁。

123） Linklater and Suganami, *The English School of International Relations*, p. 35.

［付記］本論文は主に、立命館大学国際地域研究所・研究プログラム「英国学派とポスト西洋型国際関係理論に関する批判的検討（2011年度採択、科学研究費補助金・基盤研究C「共生と脱覇権の国際秩序像：英国学派国際関係論による包括的検討」）」主催の国際シンポジウムや研究会での議論に基づいている。記して感謝したい。

The English School in the context of a History of International Relations as an Academic Discipline

TSUNODA Kazuhiro

Abstract

History itself does not subjectively tell the story for us: In contrast, we want to write history, then history appears. The analysis of history on the English School of International Relations can inevitably fit into this famous phrase. In this meaning, history of the English School has a narrative character, as also the case for other international theories such as Realism and Liberalism. The purpose of this paper is to examine history of the English School, not the theoretical perspective of international society, with the viewpoints of (1) Who, (2) What and (3) How; (1) Hidemi Suganami, Tim Dunne and Barry Buzan; (2) materials and historical documents on the members of the English School; and (3) three Stories; over Order (Suganami), over Justice (Dunne) and over Inter-systems (Buzan). In conclusion session, the author aims to discuss the problem of "presentism," and a possibility of new historical stories going beyond the perspective with so-called "the English School".